

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月23日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
 コード番号 8403
 問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長
 氏名 柚木 弘
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所 大証・東証
 本店所在都道府県 大阪府
 TEL (03) 3286-8187
 中間配当制度の有無 有

1. 平成12年3月期の業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	882,145 △3.3	76,737 -	33,015 -
11年3月期	912,427 △8.1	△187,454 -	△107,122 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総 資 金 量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
12年3月期	2245	2205	5.3	91.3	33,928,098
11年3月期	△8113	-	△22.1	120.5	30,915,549

(注) ①期中平均株式数 12年3月期 普通株式 1,437,044,687株 優先株式 125,000,000株
 11年3月期 普通株式 1,320,364,687株 優先株式 342,465株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本率
	円 銭	円 銭	%	%
12年3月期	700	10,106	31.3	1.6
11年3月期	700	9,249	-	1.6

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	15,224,977	724,749	4.8	43256	11.39[速報値]
11年3月期	14,619,090	690,520	4.7	41467	12.52

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 普通株式(額面) 1,444,307,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株
 11年3月期 普通株式(額面) 1,424,057,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株

2. 平成13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
				円 銭 円 銭 円 銭
中間期	400,000	35,000	18,000	350 - -
通 期	800,000	95,000	53,000	- 350 700

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円17銭

配 当 状 況

		1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
		中 間		期 末
12 年 3 月 期	普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
	優先株式	7 0 0	3 5 0	3 5 0
11 年 3 月 期	普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
	優先株式	6 0 8	3 0 4	3 0 4
11 年 3 月 期	普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
	優先株式	7 0 0	4 0 0	3 0 0
		0 0 2	—	0 0 2

平成13年3月期の配当予想

		1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
		中 間	期 末	
13 年 3 月 期	普通株式	円 銭	円 銭	円 銭
	優先株式	3 5 0	3 5 0	7 0 0
		3 0 4	3 0 4	6 0 8

(参 考)

「当期の業績」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\bigcirc \text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\bigcirc \text{株主資本当期純利益率} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首} - \text{期首発行済} \times \text{発行}}{\text{資本の部合計} \quad \text{優先株式数} \quad \text{価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末} - \text{期末発行済} \times \text{発行}}{\text{資本の部合計} \quad \text{優先株式数} \quad \text{価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\bigcirc \text{配当性向} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\bigcirc \text{株主資本配当率} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

$$\bigcirc 1 \text{株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「次期の業績予想」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第 129 期末（平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在）貸借対照表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け	756,332	預 金	6,444,211
現 預 け	120,625	当 座 預 金	222,234
預 け	635,706	普 通 預 金	576,715
コ ー ル ロ ー	103,885	通 知 預 金	254,125
買 入 手 形	343,800	定 期 預 金	5,009,488
買 入 金 債	1,786	そ の 他 の 預 金	381,648
買 入 取 引 資 産	392,878	譲 渡 性 預 金	1,209,210
商 品 有 価 証 券	1,717	コ ー ル マ ネ ー	100,000
特 定 取 引 有 価 証 券	2	売 渡 手 形	13,000
金 融 派 生 商 品	96,112	特 定 取 引 負 債	88,832
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	295,047	特 定 取 引 有 価 証 券	42
金 銭 の 信 託	67,619	金 融 派 生 商 品	88,790
有 価 証 券	4,856,061	借 入	536,519
国 債	1,682,120	借 入	536,519
地 方 債	44,795	外 国 為 替	4,759
社 債	234,284	外 国 他 店 預 け	335
株 式 債	1,438,329	外 国 他 店 借 替	4,423
そ の 他 の 証 券	1,456,531	売 渡 外 国 為 替	0
貸 出	7,777,439	社 債	200,000
割 引 手 貸 付	40,916	転 換 社 債	11,064
手 形 貸 付	2,025,289	信 託 勘 定 借 債	3,912,799
証 書 貸 付	4,426,365	そ の 他 負 債	1,442,632
当 座 貸 付	1,284,868	未 決 済 為 替 借	166
外 国 為 替 預 け	16,211	未 決 払 法 人 税 等	522
外 国 他 店 預 け	11,541	未 前 払 受 取 用 益	107,946
外 国 他 店 為 替	31	従 業 員 預 り 金	4,430
そ の 他 資 産	4,637	先 物 取 引 差 勘 定	4,720
未 決 済 為 替	317,881	債 券 貸 付 取 引 担 保	10,537
未 前 払 費 取	117	特 定 取 引 未 払 金	1,003,245
未 先 物 取 引 差 入 証 拠	418	そ の 他 の 負 債	276,237
先 物 取 引 差 金 勘 定	130,213	退 職 給 与 引 当 金	34,823
そ の 他 の 資 産	5,251	債 権 売 却 損 失 引 当 金	17,262
動 土 建 設 仮 払 金	2,922	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	6,002
保 証 金 権 利 資 見	178,959	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,203
繰 上 倒 引	158,887	支 払 承 諾	17,134
	136,004	負 債 の 部 合 計	478,596
	1,044		14,500,228
	21,837		
	243,634	（ 資 本 の 部 ）	
	478,596	資 法 定 本 備	282,068
	△290,035	資 利 本 準 備	275,106
		再 評 価 差 額	235,487
		剰 余 積 立	39,618
		任 意 積 立	25,605
		海 外 投 資 等 損 失 準 備	141,969
		別 途 準 備	104,874
		当 期 未 処 分 利 益	4
		当 期 利 益	104,870
		資 本 の 部 合 計	37,095
			33,015
			724,749
資 産 の 部 合 計	15,224,977	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	15,224,977

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。
 4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
 5. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、従来支出時に費用として処理していましたが、当期から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は、8,526百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加しております。
 6. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。）として引当てしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は360,772百万円であります。
なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は290,035百万円、負債の部は290,035百万円それぞれ減少しております。
 8. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てしております。

9. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
10. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 株式には自己株式 119 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める場合において同条第 1 項の規定により取得した自己株式は 112 百万円、その他の自己株式は 7 百万円であります。
14. 子会社の株式総額 59,196 百万円
15. 子会社に対する金銭債権総額 28,476 百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 434,507 百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 93,939 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 43,978 百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 44,594 百万円、延滞債権額は 563,024 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 10,945 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 52,539 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 671,104 百万円であります。
 なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 5,066 百万円
 貸出金 15,097 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,488 百万円
 売渡手形 13,000 百万円
 上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保、コール取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 752,097 百万円、貸出金 31,385 百万円を差し入れております。なお、期末日における日銀借入金、有担保コールマネーの金額はありません。

25. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.95%から40.09%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は11,303百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は794百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,950百万円
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金386,429百万円が含まれております。
28. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。
29. 転換社債のうち、劣後特約付転換社債は9,970百万円であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,238,996百万円、貸付信託5,698,186百万円であります。
31. 1株当たりの当期利益 22円44銭
32. 剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は8,020百万円であります。

第 129 期 (平成 1 1 年 4 月 1 日から
平成 1 2 年 3 月 3 1 日まで) 損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科	目	金	額
経信	常託	96,228	882,145
資	金	389,657	
	貸有コ買預金	135,903	
	その務受そ	96,391	
	定商金	1,054	
	その外国国	82	
	その株金	20,623	
	その金	81,778	
	その金	53,822	
	その金	32,659	
	その金	785	
	その金	31,873	
	その金	4,735	
	その金	168	
	その金	3,938	
	その金	628	
	その金	107,945	
	その金	5,810	
	その金	100,208	
	その金	1,034	
	その金	891	
	その金	250,919	
	その金	234,502	
	その金	14,791	
	その金	1,625	
	その金	291,813	805,408
	その金	54,181	
	その金	3,218	
	その金	370	
	その金	0	
	その金	11,199	
	その金	3,079	
	その金	66	
	その金	114,830	
	その金	104,866	
	その金	6,744	
	その金	309	
	その金	6,434	
	その金	409	
	その金	409	
	その金	111,930	
	その金	105,261	
	その金	6,646	
	その金	16	
	その金	5	
	その金	133,294	
	その金	261,216	
	その金	27,700	
	その金	42,541	
	その金	18,203	
	その金	71,513	
	その金	87,799	
	その金	2	
	その金	13,455	
	その金	76,737	
	その金	1,614	
	その金	1,622	
	その金	76,728	
	その金	55	
	その金	43,657	
	その金	33,015	
	その金	9,991	
	その金	606	
	その金	5,431	
	その金	1,086	
	その金	37,095	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 6,341 百万円
子会社との取引による費用総額 23,688 百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

第129期 利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	37,095,295,856
任 意 積 立 金 取 崩 額	487,667
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	487,667
計	37,095,783,523
利 益 処 分 額	29,534,621,666
利 益 準 備 金	1,100,000,000
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき3円4銭)	380,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円50銭)	5,054,383,114
任 意 積 立 金	23,000,238,552
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	238,552
別 途 準 備 金	23,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	7,561,161,857

(特定取引に係る評価利益額

8,020,029,619円)

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成11年度末 (A)	平成10年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	756,332	1,004,395	△248,062
コールローン	103,885	163,312	△59,427
買入手形	343,800	500,000	△156,200
買入金銭債権	1,786	16,421	△14,634
特定取引資産	392,878	468,254	△75,375
金銭の信託	67,619	66,312	1,307
有価証券	4,856,061	3,674,312	1,181,748
貸出金	7,777,439	7,415,150	362,289
外国為替	16,211	11,822	4,389
その他資産	317,881	305,698	12,182
動産不動産	158,887	160,434	△1,547
繰延税金資産	243,634	287,729	△44,095
支払承諾見返金	478,596	545,247	△66,650
貸倒引当金	△290,035	-	△290,035
資 産 の 部 合 計	15,224,977	14,619,090	605,887
(負 債 の 部)			
預渡性預金	6,444,211	5,823,776	620,435
コールマネー	1,209,210	1,233,840	△24,630
売渡手形	100,000	271,850	△171,850
特定取引負債	13,000	-	13,000
借入金	88,832	90,211	△1,379
外国為替	536,519	536,761	△241
外社債	4,759	3,888	871
社債	200,000	200,000	-
転換社債	11,064	21,189	△10,125
信託勘定借債	3,912,799	4,206,542	△293,743
その他の負債	1,442,632	539,548	903,084
貸倒引当金	-	406,769	△406,769
退職給与引当金	17,262	18,984	△1,721
債権売却損失引当金	6,002	11,591	△5,589
特定債務者支援引当金	18,203	-	18,203
再評価に係る繰延税金負債	17,134	18,367	△1,233
支払承諾	478,596	545,247	△66,650
負 債 の 部 合 計	14,500,228	13,928,570	571,658
(資 本 の 部)			
資本金	282,068	277,005	5,062
法定準備金	275,106	268,057	7,048
再評価差額金	25,605	25,416	188
剰余金	141,969	120,041	21,928
任意積立金	104,874	14,874	89,999
当期末処分利益	37,095	105,166	△68,070
当期利益	33,015	△107,122	140,137
資 本 の 部 合 計	724,749	690,520	34,228
負債及び資本の部合計	15,224,977	14,619,090	605,887

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数 20,250 千株 資本組入額 5,062 百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	比 較 (A－B)
経 常 収 益	882,145	912,427	△30,281
信 託 報 酬	96,228	143,698	△47,469
資 金 運 用 収 益	389,657	513,581	△123,923
（うち貸出金利息）	(135,903)	(185,137)	(△49,233)
（うち有価証券利息配当金）	(96,391)	(86,923)	(9,468)
役 務 取 引 等 収 益	32,659	30,943	1,715
特 定 取 引 収 益	4,735	3,241	1,494
そ の 他 業 務 収 益	107,945	185,211	△77,265
そ の 他 経 常 収 益	250,919	35,751	215,167
経 常 費 用	805,408	1,099,882	△294,473
資 金 調 達 費 用	291,813	420,544	△128,731
（うち預金利息）	(54,181)	(106,242)	(△52,060)
役 務 取 引 等 費 用	6,744	8,611	△1,867
特 定 取 引 費 用	409	40	368
そ の 他 業 務 費 用	111,930	128,116	△16,186
営 業 経 費	133,294	144,356	△11,062
そ の 他 経 常 費 用	261,216	398,212	△136,995
経 常 利 益	76,737	△187,454	264,191
特 別 利 益	1,614	4,268	△2,654
特 別 損 失	1,622	344	1,278
税 引 前 当 期 利 益	76,728	△183,530	260,258
法人税、住民税及び事業税	55	113	△57
法 人 税 等 調 整 額	43,657	△76,520	120,178
当 期 利 益	33,015	△107,122	140,137
前 期 繰 越 利 益	9,991	7,048	2,943
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	211,209	△211,209
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海外投資等損失準備金取崩額	-	3	△3
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	606	-	606
中 間 配 当 額	5,431	4,976	454
利 益 準 備 金 積 立 額	1,086	995	90
当 期 未 処 分 利 益	37,095	105,166	△68,070

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	37,095	105,166	△68,070
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	37,095	105,166	△68,070
利 益 処 分 額	29,534	95,174	△65,640
利 益 準 備 金	1,100	900	200
第一回優先株式配当金 (1株につき)	380 (3円4銭)	2 (2銭)	377 (3円2銭)
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき)	5,054 (3円50銭)	4,272 (3円)	782 (50銭)
任 意 積 立 金 (うち別途準備金)	23,000 (23,000)	90,000 (90,000)	△66,999 (△67,000)
次 期 繰 越 利 益	7,561	9,991	△2,430
(特定取引に係る評価利益額)	(8,020)	(4,524)	(3,495)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 株当たり配当金

	12年3月期			11年3月期			13年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 7 00	円 3 50	円 3 50	円 7 00	円 4 00	円 3 00	円 7 00	円 3 50	円 3 50
優先株式	円 6 08	円 3 04	円 3 04	円 0 02	-	円 0 02	円 6 08	円 3 04	円 3 04

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成11年度末 (A)	平成10年度末 (B)	比 較 (A－B)
(資 産)			
貸 出 金	3,179,040	3,756,410	△577,370
有 価 証 券	19,887,162	16,486,602	3,400,559
証券投資信託有価証券	5,241,387	3,220,452	2,020,935
証券投資信託外国投資	284,144	370,793	△86,649
信 託 受 益 権	181,712	180,427	1,284
受 託 有 価 証 券	730,582	643,471	87,110
金 銭 債 権	1,913,127	2,201,959	△288,831
動 産 不 動 産	980,853	553,710	427,142
そ の 他 債 権	307,448	261,028	46,419
買 入 手 形	-	6,300	△6,300
コ ー ル ロ ー ン	1,564,082	1,777,603	△213,521
銀 行 勘 定 貸 金	3,912,799	4,206,542	△293,743
現 金 預 け 金	3,771,163	2,428,909	1,342,254
合 計	41,953,504	36,094,212	5,859,292
(負 債)			
金 銭 信 託	15,429,819	12,576,074	2,853,744
年 金 信 託	5,315,209	4,739,400	575,808
財 産 形 成 給 付 信 託	13,364	14,936	△1,572
貸 付 信 託	5,516,283	6,527,520	△1,011,237
証 券 投 資 信 託	10,705,191	7,837,785	2,867,406
金銭信託以外の金銭の信託	2,235,338	2,425,416	△190,078
有 価 証 券 の 信 託	966,867	882,988	83,879
金 銭 債 権 の 信 託	649,046	474,187	174,859
動 産 の 信 託	9,208	10,301	△1,093
土地及びその定着物の信託	288,742	278,374	10,368
包 括 信 託	824,431	327,225	497,205
合 計	41,953,504	36,094,212	5,859,292

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成11年度末 (A)	平成10年度末 (B)	比 較 (A－B)
総 資 金 量	33,928,098	30,915,549	3,012,548
預 金	6,444,211	5,823,776	620,435
譲 渡 性 預 金	1,209,210	1,233,840	△24,630
金 銭 信 託	15,429,819	12,576,074	2,853,744
年 金 信 託	5,315,209	4,739,400	575,808
財 産 形 成 給 付 信 託	13,364	14,936	△1,572
貸 付 信 託	5,516,283	6,527,520	△1,011,237
貸 出 金	10,956,479	11,171,560	△215,080
銀 行 勘 定	7,777,439	7,415,150	362,289
信 託 勘 定	3,179,040	3,756,410	△577,370
投 資 有 価 証 券	24,743,223	20,160,915	4,582,308
銀 行 勘 定	4,856,061	3,674,312	1,181,748
信 託 勘 定	19,887,162	16,486,602	3,400,559

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 の 概 況

住友信託銀行株式会社

(単位：億円、%)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増 減 額 (A－B)	増 減 率
1. 粗 利 益	2,203	3,193	△990	△31.0
信 託 報 酬	962	1,436	△474	△33.0
資 金 関 係 収 支	978	930	48	5.1
役 務 関 係 収 支	259	223	35	16.0
特 定 取 引 収 支	43	32	11	35.1
そ の 他 業 務 収 支	△39	570	△610	△106.9
2. 営 業 経 費	1,332	1,443	△110	△7.6
3. その他経常収支	△102	△3,624	3,521	97.1
4. 経 常 利 益(1-2+3)	767	△1,874	2,641	140.9
(参考) 国内業務関係利益	2,093	2,538	△445	△17.5
(参考) 国際業務関係利益	117	665	△547	△82.3
(参考) 業 務 純 益	972	1,664	△692	△41.6

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。